

# 11 教員組織

## 進捗状況報告

		公開/非公開	全学的な視点	個別的な視点	単位	2005	2006	2007	2008	備考	
<b>○施策の目標の達成度を測る指標</b>											
指標1	専任教員1人あたりの学生数（ST比）	公開	×	○	人	72.9	58.7	60.1	60.3		
<b>○基礎的な状況を継続的に観測する指標</b>											
指標2	必修科目および選択必修科目に対する専任比率	専門教育	公開	×	○	%	47.6	73.5	72.8	73.8	
		教養教育	公開	×	○	%	24.0	24.6	12.9	26.5	
指標3	専任教員一人あたりの授業時間数	公開	×	○	時間	→	→	→	→	大学基礎データ表22参照	
指標4	専任教員の年齢別構成（分布）	公開	○	○		→	→	→	→	大学基礎データ表21参照	
指標5	教員組織における女性教員の比率	公開	○	○	%	5.1	11.1	11.1	11.1		
指標6	教学補佐、実験実習補佐・教務補佐、授業補佐の採用数	教学補佐	公開	×	○	人	18	18	24	28	
		実験実習指導補佐・教務補佐	公開	×	○	人	4	4	3	3	
		授業補佐	公開	×	○	人	0	0	0	0	
指標7	本学出身の専任教員の構成比率	公開	×	○	%	51.3	42.6	39.6	37.5		
<small>注)全学的な視点、個別的な視点について            全学的な視点とは学長室の進捗状況報告シートに表示される項目            個別的な視点とは各学部の進捗状況報告シートに表示される項目</small>											

人事に関しては、経営学関係の専任教員が1名、任期制教員制度を利用した会計学関係の任期制教員が1名、新たに着任した。今後も学生数/教員数の比率を下げないような努力を限られた人事制度の中ではかる必要がある。なお、大学における新設学部等の検討が進んだことに伴い、社会学部・法学部・経済学部・商学部の4学部長で学生/教員比の改善についての要望を大学に対して行った。また、懸案であった宗教主事の空席については、2008年4月着任の人事が完了した。ただ、新たに1名の欠員が生じたため、空き枠の適合科目として教授会で決定した「情報ネットワーク論」で公募を行っている。

### 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

ティーチング・アシスタントの活用については、個々の教員レベルにおいて大学院生を研究演習等に参加させ、学習に対する助言や指導をさせているが、本格的な制度導入には至っていない。それぞれの専門領域や授業形態に適合する人材を確保できるかどうかといった課題は残るが、今後も前向きに検討したい。なお、学部のPC利用室では、教学補佐がPCの操作や知識に関して学生の相談に応じるという体制をとっている。

### 学内第三者評価

ST比の改善に向けた積極的な働きかけがあったものと認められる。ただし、ティーチングアシスタントの活用については、記述がなく前年度の点検評価の結果が活かされていないとも受けとめられる。過去の点検評価の結果と、それに向けての改善など一貫した記述が求められる。

なお、学外委員からは以下の意見があった。  
 教員1人あたりの学生数をみると、商（60.3人）は大学基準協会の評定事項で示された標準を下回っており、注意が必要である。